

# 新型コロナウイルス感染拡大が 青森県労働市場に及ぼす影響

李 永 俊<sup>1</sup>

本稿では、速報性の高い「職業安定業務取扱月報」の新規求職者数と求人数のデータを用いて、新型コロナウイルスの感染拡大が青森県の労働市場に及ぼした影響について分析を行った。分析結果から、金融危機との大きな違いとして、金融危機直前は深刻な労働需要不足であったのに対し、新型コロナ危機直前は真逆の人手不足の状況であったことを指摘した。一方で、事務、販売、サービス、生産工程の職業においては、急速に求人が減少している。また、これらの職業は主に、女性労働者、非正規雇用者を中心としていることから、女性や非正規雇用者への影響が大きいと思われる。危機の長期化を見据え、女性や非正規雇用者への雇用維持及び生活支援が急務であると指摘した。

## 1. はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。2020年3月にWHOが、新型コロナウイルス感染症がパンデミックに至っているという認識を示して以来、丸一年が経過した現在でも世界中で猛威を振るっている。WHOのコロナウイルスデータによると、2021年1月12日現在、世界の累積感染者数は89,707,115名で、24時間内の新規感染者は566,186名に上っている。また、累計死者数は1,940,352名で、1日当たりの新規死者数は9,371名となっており、毎日、世界中で貴重な命が奪われている。

日本においても、新型コロナウイルスの感染拡大が新年には少し収まるのではという淡い期待感をもっていたはずだが、状況は真逆である。新規感染者は毎日最多記録を更新し、2021年1月1週目の10万人あたり感染者は14都府県で25人を超えている。また、東京都、大阪府、福岡県は1週間前に比べて約2倍のスピードで感染者が増えている。あっという間に累積死者数は4539人(1月12日12時時点)に上った。

感染拡大に伴い日本では11都府県に対して、2度目の緊急事態宣言を発出するに至った。今回は前回の教訓を活かし、限定的な経済活動の制限となっているが、飲食、遊興施設を中心に、経済的なダメージは大きい。飲食店の営業時間を制限すると、飲食店に食材を供給する卸売・小売業者、あるいは運送業者、農業・漁業などの生産者にまでその影響が及ぶ。また、飲食業を営む経営者や飲食店などで働いている従業員には廃業や雇い止め、解雇など、生活を脅かす影響が出ている。

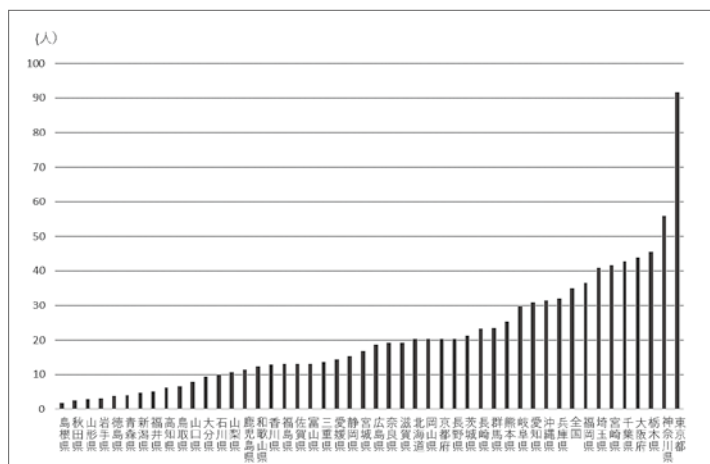
川田(2020)は、速報性が高い総務省の「労働力調査」と厚生労働省の「職業安定業務統計」のデータを用いて、新型コロナウイルスの感染拡大が日本の労働市場に及ぼす影響を分析した。データ分析から、2020年3月時点では幅広い職業で求人と入職者が減少していることと、求人は生産工程や事務、販売の職業で15%以上の大幅な下落があったことを明らかにした。また、求職者の増加やミスマッチの拡大は3月時点では観察されず、求人や入職者の下落よりも遅れていることを指摘した。そして、サービスの職

<sup>1</sup> 弘前大学人文社会科学部・教授

業においても求人下落が観察され、同職業を志望する割合が高い女性労働者に大きな影響が及ぼす恐れがあることも述べている。

もう一点、新型コロナウイルスの感染拡大の特徴として指摘したいのは、感染状況が地域によって大幅に異なっていることである。図1は2021年1月5日から11日までの一週間の人口10万人当たりの新規感染者数を示している。最も高いのは東京都で91.8人となっている。また、2度目の緊急事態宣言が発出された神奈川県、栃木県、大阪府、千葉県も軒並み高くなっている。他方、島根県や秋田県、山形県では1.91、2.54、2.93で期間中の新規感染者が13人、25人、32人と首都圏の様子とは大きく異なっていることがわかる。ただ、飲食業や宿泊業などにおいては、地方においても首都圏からの旅行者に頼る傾向が強く、首都圏の状況の悪化は地方経済に大きな影響を与えている。ただ、各地域別にその影響が異なることを考慮すると、地域別の労働市場の状況を把握することは、今後の政策を考える上で必要不可欠である。

図1 都道府県別新規感染者数



出所：厚生労働省「データからわかる—新型コロナウイルス感染症情報—」  
<https://covid19.mhlw.go.jp/>

そこで、本稿では新型コロナウイルス感染拡大が青森県の労働市場に与えた影響を速報性の高い求職・求人データを用いて分析を行う。また、どのような職業や地域で、求人や新規就職者の低下が起きているのか、職業間や地域間ミスマッチが拡大しているのかを明らかにすることを目的とする。そして、今後の見通しや考えられる政策についても検討したい。

本稿の構成は次のようになる。次節では、分析に用いるデータについて述べた後、データから見える青森県労働市場の動向を2007年のリーマンショックから連鎖した金融危機時と比較しながら、新型コロナウイルス感染拡大が与えた影響を概観する。第3節では職業別・地域別の違いを明らかにする。第4節ではミスマッチ指標を用いて市場の動向を探る。結論は第5節で述べる。

## 2. データから見る青森県労働市場の動向

### 2-1 データ

ここでは、青森労働局職業安定部職業安定課が公表している「職業安定業務取扱月報」<sup>2</sup>と総務省「労働力調査」を用いた。「職業安定業務取扱月報」は青森県内の8カ所<sup>3</sup>の公共職業安定所（ハローワーク）を通じて収集された業務データに基づいて、青森労働局が月次で公表している。月次で公表されているた

<sup>2</sup> 各都道府県に設置されている労働局からの「職業安定業務取扱月報」は集約され、厚生労働省「一般職業安定業務統計（職業安定業務統計）」として公表されている。

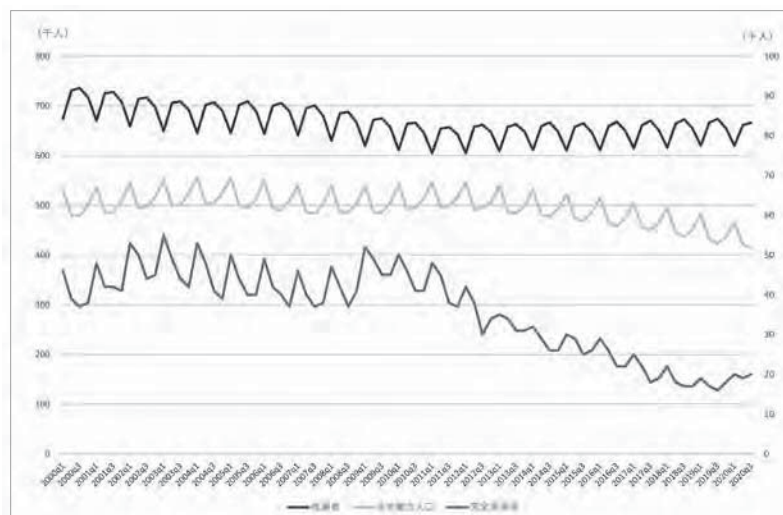
<sup>3</sup> 青森市に設置されているハローワークヤングプラザと十和田出張所を除いた数である。

め、短期的な変動を捉えられる速報性の高いデータだといえる。ただ、全ての求人・求職に関するデータは、公共職業安定所を経由するもののみが把握されており、民間の職業紹介事業所や地方でよくみられる地縁・血縁などの縁故募集や採用に関するデータは含まれていない。そこにこのデータの限界があるといえる。ただ、「職業安定業務取扱月報」では、新規求人や求職者、就職件数といった労働市場の変動要因（フロー変数）が報告されており、短期的な経済ショックや新型コロナウイルス感染拡大のような社会的なショックが地域労働市場に与える影響を迅速に捉えるのに適している。

総務省「労働力調査」は、都道府県別の就業者と完全失業者の変化を見るために用いた。「労働力調査」は全国 2900 調査区から 4 万世帯のサンプル調査を行っている。ただ、青森県内のサンプル数は限られており、地域の労働市場の状況を正確に反映されているかという点には疑問が残る。また、都道府県別データは、試算値であり、月次のデータも公表されていないため、信頼性や速報性に欠けている。限界はあるものの労働市場の状況を把握できる数少ないデータであることから、本稿では、四半期のデータを、新型コロナウイルスの感染拡大が起きる前と 2020 年第三四半期の状況を比較するために用いた。

## 2-2 青森県労働市場の動向

図2 青森県労働市場の動向



出所：厚生労働省「労働力調査」

図2は、総務省「労働力調査」の四半期データを用いて、2000年第一四半期から入手可能な最新の2020年第三四半期までの動向を示している<sup>4</sup>。就業者（左軸）の動向を注目すると、2000年から徐々に減少し、2011年第一四半期の605,000人を底に、現状維持もしくは若干増加していることがわかる。その背景には、2007年から2008年までに生じた金融危機以降、2010年から青森県内の労働需要が継続して増加してきたことに伴い高齢者や女性の労働参加率が高まったことが要因として考えられる。新型コロナウイルスの感染拡大が本格化した2020年第一四半期以降をみても、2020年第三四半期まででは、大きな落ち込みはまだ見られない。次に、非労働力人口（左軸）の動向をみると、就業者人口とは逆に2012年以降、継続して緩やかに減少していることがわかる。また、2020年以降、急増しているような様子は見当たらない。

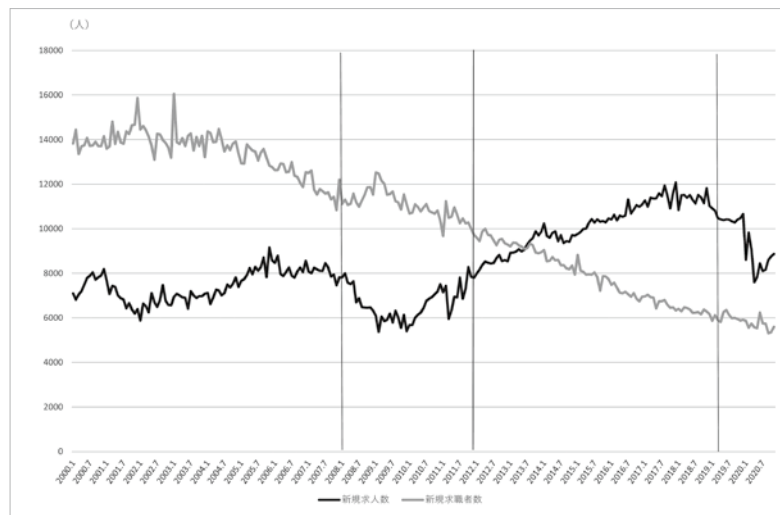
最後に完全失業者の動向に注目すると、2009年第一四半期以降、2019年第三四半期まで継続して減少してきていることがわかる。この背景には、先ほど述べたような県内の労働需要の増加に伴う人手不足が

<sup>4</sup>「労働力調査」の都道府県別試算値では季節調整が行われていないため、定期的な山と谷が現れている。

続いていたことがあると思われる。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大以降の動向をみると、就業者数と非労働力人口では見られなかった急増の兆しが2020年第一四半期と第三四半期にみえる。

このように、就業者、非労働力人口、完全失業率では、2020年第三四半期までは、急増減の変化はみられていない。その背景には、川田（2020）でも指摘しているように、政府による雇用調整助成金や持続化給付金など、積極的な雇用維持政策が功を奏していると思われる。ただ、事態が長期化すると、そのような財政支援だけでは維持できなくなることが懸念される。

図3 求職・求人の推移



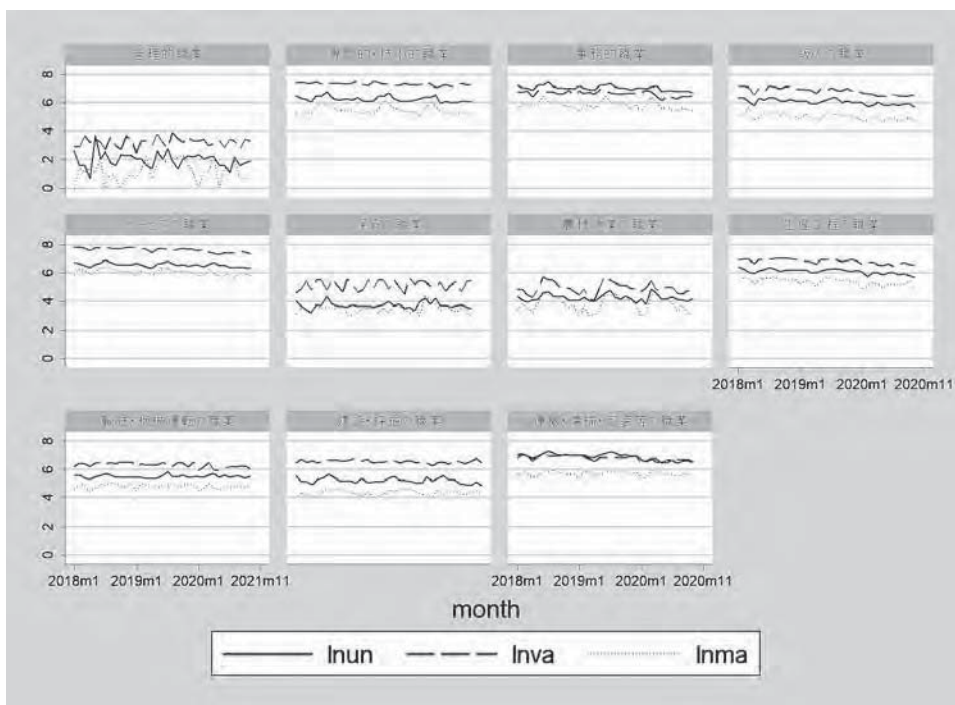
出所：厚生労働省「一般職業安定業務統計（職業安定業務統計）」

図3は厚生労働省が発表している「一般職業安定業務統計（職業安定業務統計）」の青森県のパートを含む一般新規求人数（季節調整値）と新規求職申込件数（季節調整値）を図示したものである。2000年1月から2020年11月までの月次データである。まず、図から2013年6月で新規求人数と求職者数が交差し、それ以前は求職者が求人数を上回る超過供給の状況で、それ以降は求人数が求職者数を上回る需要超過、つまり人手不足状態で、両時点の状況が真逆であることがわかる。次に、リーマンショックによる世界金融危機の連鎖が本格化した、2008年1月からの動向をみてみると、2008年の前半から求職者数が一時的に増加している様子と、求人数が大幅に減少していることがよくわかる。そのため、金融危機直前までの超過供給の縮小傾向が一転して、再び超過供給が拡大している。

他方、新型コロナウイルスの感染拡大が本格化した2020年1月以降の動向をみると、まず事態が本格化する前の条件が、金融危機直前では新規求職者数が新規求人数を大幅に上回っている超過供給の状況だったのに対し、2020年の初めは新規求人数が新規求職者数を上回っている超過需要、つまり人手不足状況である点が大きな違いとなっている。しかし、2020年の前半をみると求人急減している様子が見える。幸いにも2020年5月には底を打って、新規求人数が再び増加している。ただ、今後は前述したように、事態が長期化すると求人数が急減することも考えられる。皮肉なことに、事態が始まる前の状況が深刻な人手不足だったことが、求人数急減のショックを少し和らげていると思われる。

図4 職業別新規求人・求職・就職件数

(金融危機)



(新型コロナ危機)

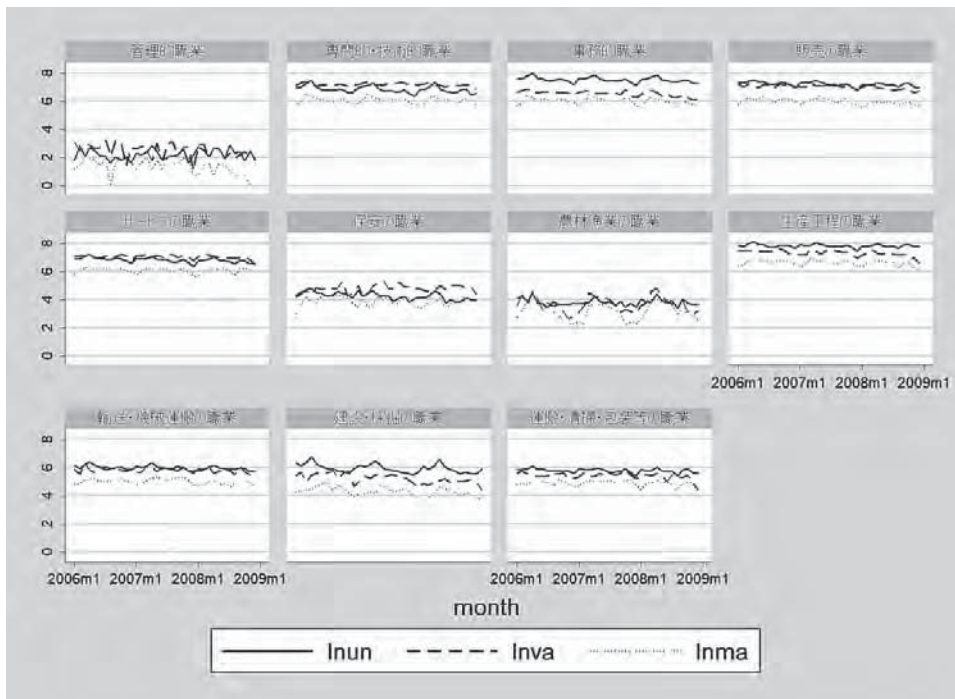
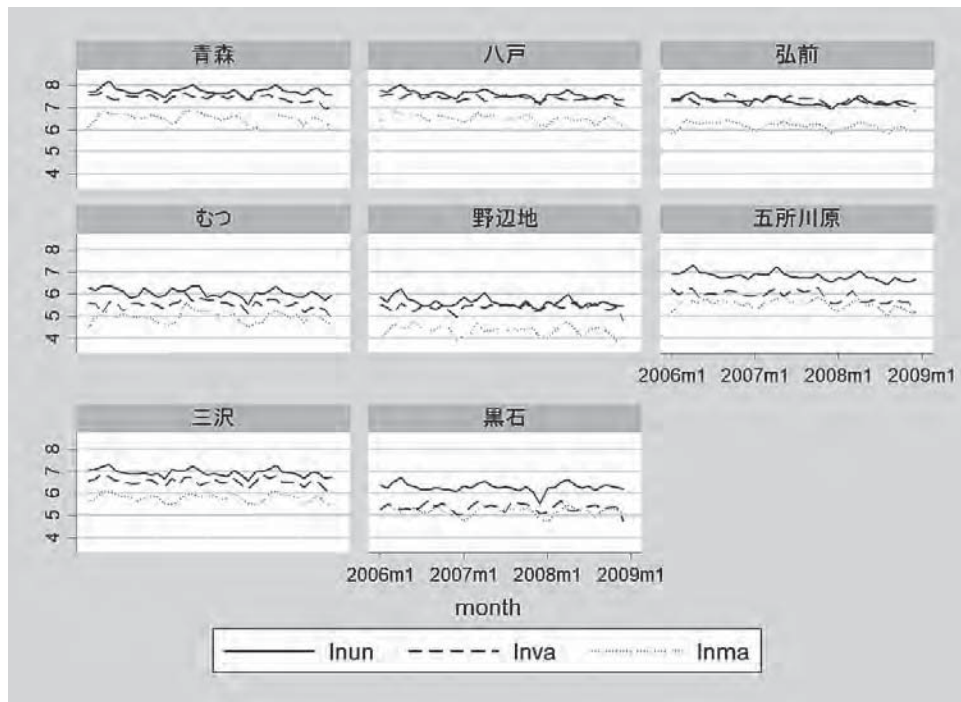
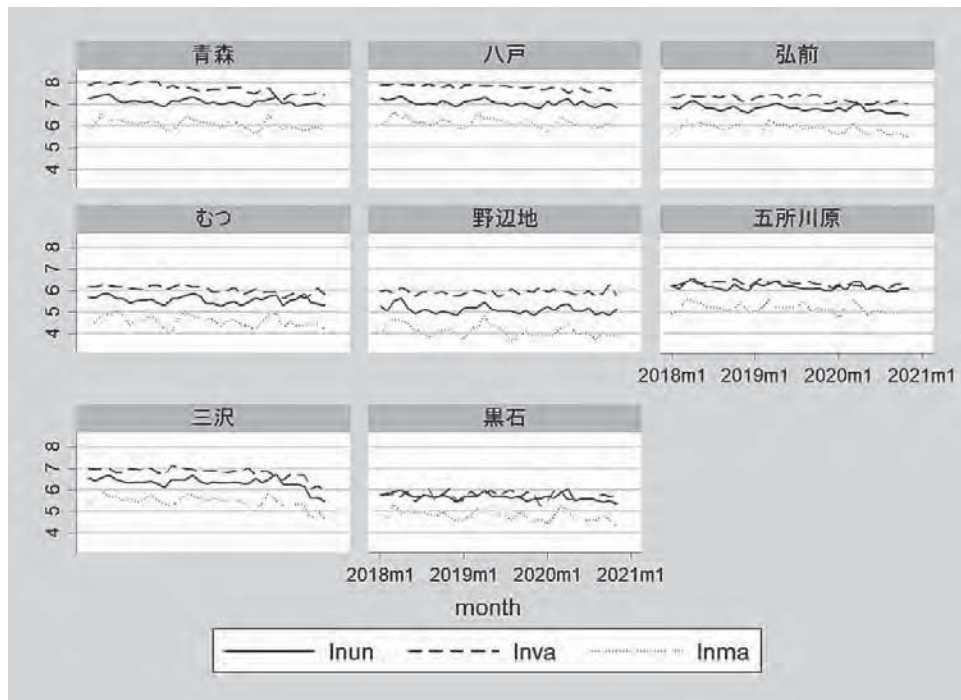


図5 地域別新規求人・求職・就職件数

(金融危機)



(新型コロナ危機)



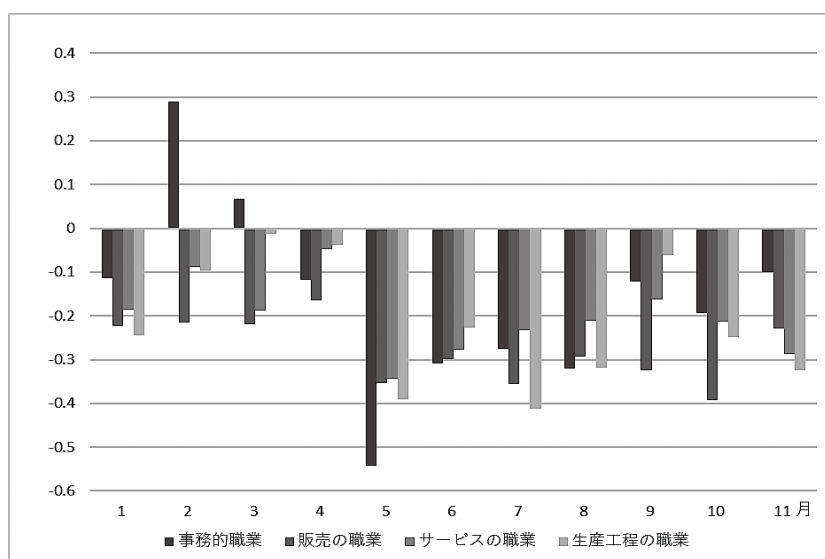
### 3. 職業別・地域別動向

ここでは、青森労働局職業安定部職業安定課が公表している「職業安定業務取扱月報」を用いて、職業別と地域別の労働市場の状況を、金融危機時と新型コロナウイルス危機時で比較してみたい。金融危機時は、2006年1月から2009年1月までの3年間、新型コロナウイルス危機は2018年1月から2020年11月までの動向をみた。

図4は、両危機時の職業別・地域別動向を図示したものである。横軸は時間である。lnun（実線）は新規求職者数の、lnva（破線）は新規求人数の、lnma（点線）は新規就職件数の対数変換値である。職業間の実数に大きな差があったため、比較しやすいように対数変換値を用いた。図4は、職業大分類の11の職業別に金融危機時（上図）と新型コロナウイルス危機時（下図）の新規求職・求人、就職件数を示している。上図から金融危機時は、保安の職業を除いては、求職者数と求人数がほぼ一緒か、もしくは、求職者数が求人を上回っていることが分かる。他方、下図の新型コロナウイルス危機が起きる前の2018年1月から2020年11月までみると、事務的職業、運搬・清掃・包装等の職業の2つの職業を除いて、その他の全ての職業において、新規求人数が新規求職者を上回っている点である。管理的職業や保安の職業においては、新規求人数が新規求職者数の7倍を超えている時期もあり、人手不足が深刻であることがうかがえる。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響をみると、販売の職業では、2019年11月に156件の求人があったのに対し、2020年11月には111件に止まっており、前年同月比28.8%の減少となっている。

図5は地域別の違いを図示したものである。まず、求職・求人、新規就職件数が、青森県内の3大都市圏、青森市、八戸市、弘前市とその他の地域で大幅に異なっていることがわかる。金融危機時と新型コロナウイルス危機時を比較すると、金融危機時は全ての地域で求職者数が求人数を同じか、上回っているのに対し、新型コロナウイルス危機時ではすべての地域で求人数が求職者数を同等か、上回っており、両時期の市場状況が真逆であることがわかる。また、2020年3月以降に注目すると、三沢管内では求人が大幅に落ち込んでいるが、その他の地域においては目立った動向がまだ見られないことがわかる。特に青森、八戸、弘前管内の求人はまだ維持されている様子がうかがえる。これらは、雇用調整助成金や持続化給付金など、積極的な雇用維持政策の効果があったからだと考えられる。ただ、事態が長期化すると財政政策だけでは支えきれない可能性が懸念される。

図6 特定職業の新規求人数の変化



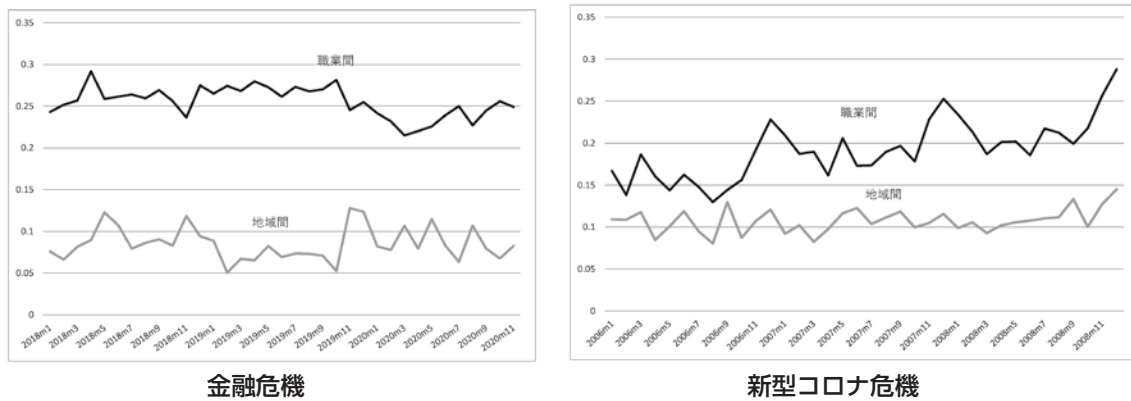
出所：青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」

図6は、2020年1月から11月まで、前年同月比の新規求人数の増減率を示している。多くの職業でまだ新規求人数が新規求職者数を上回っている人手不足状況が続いているが、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、生産工程の職業においては、新規求人数が前年同月比3割以上減少しており、急速に求人が減少している様子がわかる。また、減少のピークが5月となっており、2020年4月16日に全国を対象に発出され第一回目の緊急事態宣言とそれに伴う飲食・宿泊・娯楽施設の休業要請、接触機会の8割削減、全小中高の全国一斉休校要請などが社会経済活動を委縮させ、対面型職業において大きな影響が現れたものと思われる。Fukui, Kikuchi and Goalist Co.,Ltd (2020) は、全国においては休業要請よりもステイホームで接触機会の8割削減が求人の大幅な減少につながったことを明らかにしている。青森県においても、5月以降、求人の減少幅が少し小さくなったのは、5月25日に第1回目の緊急事態宣言が全国的に解除されたことが影響していると思われる。

また、Kikuchi, Kitao and Mikoshiba (2020) が指摘しているように、いずれも対人的で、リモートワークなどに向かない非フレキシブルな職業に、求人の減少が大きいことが注目される。彼らは、そのような職業の多くは非正規雇用者や大卒未満、低所得層の労働者が多く占めており、また女性の労働者が多いことが特徴的であることも明らかにしている。この点を考慮すると、青森県においても女性や非正規雇用者、低所得層への支援が急務であることがわかる。

#### 4. 地域間・職業間ミスマッチ

図7 ミスマッチ指標の推移



ここでは、職業間と地域間で求職・求人の偏りが生じているのかをミスマッチ指標を用いて概観したい。前述したように、今回の新型コロナウイルス感染拡大が地域経済に及ぼしている影響は、一部の職業に集中している。一部の職業の求人が急減すると求職者に対して求人数が少なすぎることにより、求職と求人にミスマッチが生じる。

求人と求職のミスマッチの具合を測る手法としては、Sahin et al (2014) や Jackman and Roper (1987) のミスマッチ指標がある<sup>5</sup>。また、Armstrong and Taylor (1981) や大橋 (2006) は失業の構造分析から需要不足失業と構造的ミスマッチによる失業を職業別及び地域別に分けて計算できる方法を提示している。李 (2010) は大橋 (2006) の手法で、金融危機直前の2007年10月時点の北東北三県の労働市場構造を分析した。分析の結果、北東北三県の失業構造は、需要不足失業が3割、摩擦的失業が6割、そして残り1割が構造的失業で、そのほとんどは同じ県内の職業間のミスマッチによって発生していることを明らかにした。ただ、労働条件不一致による摩擦的失業も十分な労働需要がないために発生する場合が多い。

<sup>5</sup> 詳細については、川田 (2019) を参照されたい。



つまり、北東北三県の失業の9割が広い意味での需要不足によるものであることを主張した。

本稿では、Jackman and Roper (1987) のミスマッチ指標を用いる。川田 (2019) が指摘しているように、マッチング関数を用いる Sahin et al (2014) の手法が市場のマッチング効率が反映した指標となる。ただ、川田氏が言及しているように Jackman and Roper (1987) と Sahin et al (2014) は、同じ時間トレンドをもっている。そのため、ことが明らかになったので、ここでは比較的な計算が容易な Jackman and Roper (1987) を採択した。

Jackman and Roper (1987) では、ミスマッチ指標 (MM) を次のように計算する。

$$MM = \frac{1}{2} \sum_{i=1}^n \left| \frac{U_i}{U} - \frac{V_i}{V} \right|$$

この式で*i*は職業又は地域を示している。 $U_i/U$ は各職業(地域)の求職者数が職業(地域)全体に占めるシェアを、 $V_i/V$ は各職業(地域)の求人数が全職業(地域)に占めるシェアを表す。この指標は0と1の間を取り、1に近いほどミスマッチが大きいことを表している。

図7の左側は、2006年1月から2008年12月の金融危機時、右側は2018年1月から2020年11月までの新型コロナ危機のミスマッチ指標の動向を示している。両時期共に、職業間のミスマッチが地域間のミスマッチより大きいことがわかる。これは同じ県内であることもあり、地域間移動が職業間移動より容易であることを反映している。左図をみると、金融危機が始まった2007年後半からミスマッチが徐々に高くなり、2008年9月以降急増していることがわかる。右図をみると、2019年後半からミスマッチが低下傾向にあったが、2020年3月から上昇傾向に転じていることがわかる。ただ、2020年11月までの動向では、金融危機の後半のような急激な上昇にまでは至っていない。川田(2020)が指摘したような、ミスマッチが遅れて現れる可能性が高いと思われる。

## 5. おわりに

本稿では、速報性の高い「職業安定業務取扱月報」の新規求人数と求職者のデータを用いて、新型コロナウイルスの感染拡大が青森県の労働市場に及ぼした影響について分析を行った。分析結果から2007年の金融危機との大きな違いとして、直前の労働市場の状況が金融危機直前は深刻な労働需要不足であったのに対し、新型コロナ危機直前は真逆の人手不足の状況であることを指摘した。ただ、事務、販売、サービス、生産工程の職業においては、2020年3月以降、前年比3割以上の求人減があり、一部の職業において急速に求人が減少していることがわかった。また、これらの職業は主に、女性労働者、非正規雇用者を中心としていることから、女性や非正規雇用者への影響が大きいと思われる。ミスマッチについては遅れて2020年7月頃から増加し始めていることがわかった。

新型コロナ危機は今開発されているワクチンの安全性が保障され、人口の7割が接種を受けるまで長期化は避けられない情勢である。また残念ながら世界各国で新しい変異種も発見されており、事態をコントロールして、新型コロナ危機前の日常を取り戻すことはかなりの時間を要することが予想されている。従って、今後も飲食や宿泊業、あるいは観光関連産業、対人型サービス業などでは影響が長期化することと思われる。

新型コロナの危機から地域経済を守るためには、どのような政策が求められるのであろうか。第1は、雇用を維持するための雇用調整助成金や零細自営業者などを守るための持続化給付金などの積極的な財政政策の強化が求められる。ただ、厳しい地方自治体の財政状況を考えると、長期的な支援は難しいことが予想される。そのため、長期的にはそれらの職業から廃業や失業者が増えてくることが見込まれる。一方では今現在でも人手が不足している産業も多く存在している。そのため、離職者を新しい職業や産業に誘導する職業紹介や、職業訓練などの職業仲介機能の強化が求められる。特に、人口が急速に減少している

地方において、利便性の高い行政サービスを提供できるデジタルトランスフォーメーション推進に必要な人材が大幅に不足している。その人材を求める際、外部人材のみに依存するのではなく、地域の大学と連携したりカレント教育を活用することで、地域内で人材の産業間・職業間移動がスムーズにできるような政策を急ぐべきである。

地域から1つの店がなくなると、その店に納品する小売・卸売業者、輸送業者、最終的には生産農・漁業従事者までその影響が及ぶ。また、1つの店が廃業すると職場を失う労働者が出て、職業が1つ地域から消えることになる。その結果、職業選択の幅が狭まり、若者たちは選択肢が多い都市部に移動する。結果として、地域の人口は継続して減少し、地域経済も縮小することになる。このような悪循環から地域を守るためには、テイクアウトやデリバリーなどのサービスを通して地域の店を守ることが求められる。そのためには行政だけでなく、SNSやITのツールで情報発信ができるIT関連民間企業やビジネスノウハウを提供できる専門家など、地域内にある人材や地域との関係がある関係人口など幅広いネットワークで地域を守る工夫が求められている。

本稿は、速報性を重視し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を捉え、有効な政策を模索するうえで、基礎となる資料を提供することを目的としている。限定的なデータによる分析に基づいている点や、季節調整などのデータ調整が不十分である点は課題として残る。この点において、本稿の分析結果に対する信頼性は一定の留保が必要である。本稿の分析を通して実感したのは都道府県別データの欠如である。新型コロナウイルス感染拡大に伴い日々経済状況が変化する中で、都道府県別完全失業率の把握は国の四半期の試算値のみに頼るしかない。また、労働局経由のデータについては集計データのみしか分析に用いることができず、多角的な分析を困難にしている。言うまでもなく、正確なエビデンスベースの有効な政策を立案するためには、労働者個人レベルのデータを地域で収集し、分析する必要がある。そのためには、地域の研究者と行政担当者の相互理解と協働が必要不可欠である。

### 【参考文献】

- 李永俊 (2010) 「北東北三県の失業構造」『グローバル下の北東北地域—地域経済・財政・住民福祉の現状—』神田・井上編、弘前大学出版会、103-122頁。
- 大橋勇雄 (2006) 「ミスマッチからみた日本の労働市場」『雇用ミスマッチの分析と諸課題—労働市場のマッチング機能強化に関する研究報告書』連合総合生活開発研究所。
- 川田恵介 (2020) 「COVID-19が求職・求人マッチングに及ぼす影響」、CREPECL-8. <http://www.crepe.e.u-tokyo.ac.jp/material/crepecl8.html>
- 川田恵介 (2019) 「日本の労働市場におけるミスマッチの測定」『経済分析』第199号、122-151頁。
- 労働政策研究・研修機構 (2020) 「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査（一次集計）結果」、<https://www.jil.go.jp/press/documents/20200826.pdf>
- Albrecht, J. (2011) "Search Theory: The 2010 Nobel Memorial Prize in Economic Sciences," *Scandinavian Journal of Economics*, 113 (2), pp.237-259.
- Armstrong, H. and J. Taylor (1981) "The Measurement of Different Types of Unemployment," in J. Creedy ed., *The Economics of Unemployment in Britain*, Butterworths.
- Kikuchi, S., S. Kitao and M. Mikochiba (2020) "Heterogeneous Vulnerability to the COVID-19 Crisis and Implications for Inequality in Japan," CPEPE Discussion Paper No. 71.
- Fukui, M., S. Kikuchi and Goalist Co.,Ltd (2020) "Job Creation during the COVID-19 Pandemic in Japan," CREPE Discussion Paper No. 73.